

「原子力施設で発生した汚染金属の溶融施設に関する調査・検討業務」 の入札について

令和7年3月12日
原子力損害賠償・廃炉等支援機構

原子力損害賠償・廃炉等支援機構は、次の業務の実施者を広く募集いたしますので、本件について受託を希望する方は、以下に基づき御応募ください。

1. 業務の概要

福島第一原子力発電所（以下「1F」という。）では、発電所の敷地内に溶融設備を設置することを計画している。事故後廃炉作業に伴い発生した金属瓦礫類はコンテナに入れ、主に屋外に一時保管しているが、廃炉作業が進むにつれ金属瓦礫類の発生量が増えてきたため、屋外一時保管エリアの保管容量に対する裕度が少ない状況になってきている。このため、金属瓦礫類については溶融設備で溶融処理を行い減容することで、屋外一時保管エリアの保管容量の裕度を一定程度確保する計画である。

現在計画されている溶融設備の処理量は約120トン/日（30トン/バッチ×4バッチ/日）と、これまで国内外で稼働している溶融設備に比べて大規模なものとなっており、1F廃炉の中でも大型の設備投資となる。このため、先行する国内外溶融設備の知見を取り込むことで本計画の蓋然性を一段と高めることを目的に、以下の調査・検討を行う。なお詳細については、4. 関係書類等を確認のこと。

- (1) 国内の原子力施設の溶融施設について文献（公開情報）及び関係者へのヒアリング等による調査を行う。
- (2) 海外の極低・低汚染金属のリサイクル溶融施設について文献（公開情報）による調査を行う
- (3) 上記（1）、（2）の調査結果と1Fで計画されている溶融施設を比較し、相違理由を考察するとともに、1Fの溶融施設に反映すべき知見（ベストプラクティス、トラブル事例からの学び等）を整理する。

2. 対象者

入札説明書中の「2 競争入札に参加する者に必要な資格」の要件を満たす者

3. 募集期間

令和7年3月13日（木）～令和7年3月27日（木）

（※提案書等の提出期間の提出期限 令和7年3月28日（金）17時まで）

4. 関係書類等

応募にあたり、次の資料をダウンロードしてください。

- (1) [入札説明書](#)
- (2) [調達仕様書](#)
- (3) [委託契約書（確定型）](#)

問い合わせ先：

原子力損害賠償・廃炉等支援機構

担当：嶽村（たけむら）

連絡先：takemura-akitoshi@ndf.go.jp